

(単位:千円)

平成22年度
決算状況

市区町村 番号	123421	市町村 種類	II-2
市町村名	神崎町	H22普通交付 税種地区区分	II 2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	22年	6,454人	19.85	325.1	22年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	6,705人			17年国調	-人		-人	-人		
	増減率	-3.7%									
住民台帳	23.3.31	6,567人	S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調(算定中)	-%	-%	-%
	22.3.31	6,597人	17年国調	301人	851人	2,153人					
	増減率	-0.5%		9.1%	25.7%	65.0%					
区分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		3,067,097	2,803,949	263,148	9.4%	財政力指数		0.49			
2. 歳出総額②		2,760,039	2,554,390	205,649	8.1	実質収支比率		131.1%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		307,058	249,559	57,499	23.0	経常収支比率		87.4%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		47,953	9,330	38,623	414.0	公債費負担比率		15.6%			
5. 実質収支(③-④)⑤		259,105	240,229	18,876	7.9	積立金現在高		839,213			
6. 単年度収支⑥		18,876	42,834	-23,958	-56.2	うち財政調整基金		695,706			
7. 積立金⑦		77,725	144,337	-66,612	-46.2	地方債現在高		2,676,802			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		0			
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-						
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		96,601	187,171	-90,570	-48.4						
基準財政需要額				1,540,836		健全化判断比率					
基準財政収入額				715,860		実質赤字比率				-%	
標準財政規模				1,973,996		連結実質赤字比率				-%	
うち臨時財政対策債発行可能額				233,686		実質公債費比率				14.0%	
						将来負担比率				32.4%	

地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況			
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの繰入金又は繰出金	在のうちの経費充当額又は繰出金内繰出金
国民健康保険事業	事	801,572	744,889	59,852	67,007	%	千葉県市町村総合事務組合	4,082	0
老人保健医療事業	事	248	15	233	0		千葉県後期高齢者医療広域連合	100,484	34
介護保険事業	事	409,859	397,070	9,962	71,783		香取広域市町村圏事務組合	126,105	19,218
後期高齢者医療事業	事	63,798	63,354	444	22,961				
水道	企適	158,306	131,207	27,099	25,000	-			
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
						第三セクター等名		H22年度末の債務保証額又は損失補償額	

地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)			一 般 職 員 等		
広域 近郊整備 公営防止 低工 山村振興 過疎地域 農工 リゾート 半島振興	○	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H23.4月分) 百円
		市 町 村 長	20 6 18	5,400 百円	一般職員	68人	3,280 百円
		副市町村長	20 5 1	4,845	うち技能労務職員	9	2,714
		教 育 長	20 5 1	4,590	うち消防関係職員	0	0
		議 会 議 長	17 4 1	2,310	教育公務員	0	0
		副 議 長	17 4 1	1,930	臨時職員	0	0
議 会 議 員	17 4 1	1,740	合 計	68	3,280		

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業。「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 39

市町村名 神 崎 町 市町村類型 II-2

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地 方 税	808,161	26.3 %	1.5 %	808,161	人 件 費	629,921	22.8 %	1.8 %	587,940	574,572	28.6 %
地方譲与税	34,545	1.1	-3.2	34,545	うち職員給	385,948	14.0	-0.9	345,232		
利子割交付金	2,110	0.1	-6.9	2,110	扶 助 費	211,371	7.7	56.4	74,833	74,164	3.7
配当割交付金	821	0.0	-20.3	821	公 債 費	395,090	14.3	-1.6	395,090	395,090	19.7
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	-15.2	453	内 訳						
地方消費税交付金	57,877	1.9	-0.2	57,877	元利償還金	395,090	14.3	-1.6	395,090	395,090	19.7
ゴルフ場利用税交付金	15,250	0.5	-13.8	15,250	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,236,382	44.8	6.9	1,057,663	1,043,826	51.9
自動車取得税交付金	11,448	0.4	-17.8	11,448	物 件 費	333,239	12.1	-8.1	244,872	206,066	10.3
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	17,557	0.6	53.8	17,450	17,450	0.9
地方特例交付金	16,254	0.5	14.3	16,254	補助費等	354,978	12.9	-28.9	336,781	310,933	15.5
地方交付税	909,454	29.7	5.7	909,454	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
内 訳					経常的繰出金	203,826	7.4	11.4	179,550	179,550	8.9
普 通	824,976	26.9	5.8	824,976	経常的経費小計	2,145,982	77.8	-3.0	1,836,316	1,757,825	87.4
特 別	84,478	2.8	6.5								
一 般 財 源 計	1,856,373	60.5	3.2	1,771,895							
交通安全対策特別交付金	918	0.0	-12.1	918	積 立 金	128,029	4.6	-11.6	125,999		1,757,825
分担金及び負担金	10,929	0.4	4.3	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	120	0.0	0.0	0		
使 用 料	44,237	1.4	-3.4	2,257	繰 出 金	34,712	1.3	25.3	34,625		投資的経費充当可能一般財源等
手 数 料	12,754	0.4	1.4	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		530,714
国庫支出金	348,406	11.4	14.0		投資的経費	451,198	16.3	167.3	223,656		経常一般財源等
国庫債供託等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	28,425	1.0	-1.8	28,425		1,776,495
都道府県支出金	99,844	3.3	16.9		普通建設事業費	437,783	15.9	159.4	210,243		
財 産 収 入	1,930	0.1	-21.4	0	内 訳						
寄 附 金	1,996	0.1	470.3		補 助	219,842	8.0	1,621.1	19,514		一般財源等総額
繰 入 金	5,530	0.2	-33.2		単 独	217,941	7.9	39.7	190,729		2,527,654
繰 越 金	249,559	8.1	13.3		災害復旧事業費	13,413	0.5	皆増	13,413		
諸 収 入	144,721	4.7	7.2	1,425	失業対策事業費	0	0.0	-	0		0
地 方 債	289,900	9.5	63.8								
うち繰越債償還特例分	0	0.0	-								
うち臨時財政対策債	233,600	7.8	32.0								
合 計	3,067,097	100.0	9.4	1,776,495	合 計	2,760,039	100.0	8.1	2,220,596		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					公 共 施 設 の 整 備 状 況	
区 分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等		
市 町 村 税					議 会 費	43,041	1.6 %	0.2 %	43,041	道 路 舗 装 率	93.3 %
個 人 分	271,816	33.6 %	-8.1 %	0	総 務 費	601,340	21.8	-13.9	561,039	道 路 改 良 率	68.8 %
法 人 分	164,227	20.3	24.3	0	民 生 費	673,218	24.4	23.6	461,904	上 水 道 等 普 及 率	78.3 %
固 定 資 産 税	319,532	39.5	0.9	0	衛 生 費	228,645	8.3	-8.5	211,274	下 水 道 普 及 率(人口)	- %
軽 自 動 車 税	11,964	1.5	3.4	0	労 働 費	5	0.0	-93.3	5	し 尿 収 集 率	8.1 %
市 町 村 た ば こ 税	40,632	5.0	1.6		農 林 水 産 業 費	57,628	2.1	-11.3	42,409	し 尿 衛 生 処 理 率	61.1 %
釧 産 税	0	0.0	-	0	商 工 費	4,465	0.2	-73.4	4,391	ご み 収 集 率	100.0 %
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	-	0	土 木 費	183,534	6.6	28.1	137,060	ご み 焼 却 処 理 率	92.0 %
法 定 普 通 税 小 計	808,161	100.0	1.5	0	消 防 費	128,259	4.6	-8.8	122,745	保 有 所 施 設 充 足 率	78.3 %
法 定 外 普 通 税・旧 法 税	0	0.0	-	0	教 育 費	431,401	15.6	69.8	228,225	幼 稚 園 施 設 充 足 率	- %
目 的 税	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 費	13,413	0.5	皆 増	13,413	小 学 校 非 木 造 比 率	99.8 %
内 訳					公 債 費	395,090	14.3	-1.6	395,090	中 学 校 非 木 造 比 率	89.2 %
入 湯 税	0	0.0	-	0	諸 支 出 金	0	0.0	-	0		
事 業 所 税	0	0.0	-	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	0		
都 市 計 画 税	0	0.0	-	0	合 計	2,760,039	100.0	8.1	2,220,596		
水 利 地 益 税 等	0	0.0	-	0							
合 計	808,161	100.0	1.5	0							
国民健康保険税(料)	194,904		1.8		平成22年度大規模事業(かつこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		・ 神宿大日山下線道路改築事業 (39)						
市 町 村 税	98.3 %	17.0 %	92.3 %		・ 成田神崎線道路改築事業 (14)						
市 町 村 民 税	98.5	21.4	93.6		・ 本宿並木小松線局部改良事業 (12)						
固 定 資 産 税	97.8	17.0	92.1								
国民健康保険税(料)	92.2	16.9	73.4								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率が算定されない場合は、「-」で表しています。